

H20年度下期 建設事業評価対象事業(全25事業) 論点チェックリスト 一覧

平成20年度第4回
大阪府建設事業評価委員会

資料4：論点チェックリスト

(1) 事前評価 3事業

事業名 [所在地]		論点	事業状況	重点審議 事務局案	ページ
連立	京阪本線(寝屋川市・枚方市) [寝屋川市、枚方市]	必要性、優先度、代替案、効率性(用地買収、工法)、効果(道路、複合)	・事業規模大(900億円)、事業期間長期(H40完成予定)		-
府営住宅 建替	太子橋3丁目住宅 [大阪市旭区]	必要性、妥当性、コスト縮減	・大阪府営住宅ストック総合活用計画・活用事業計画に位置付け ・現管理戸数130戸と同数を建替		1(左)
	伝法住宅 [大阪市此花区]	同上	・大阪府営住宅ストック総合活用計画・活用事業計画に位置付け ・現管理戸数210戸と同数を建替		1(左)

(参考)重点審議の考え方について

【基本的な考え方】

委員会審議の重点化と効率化を図るため、次に掲げる考え方を参考に、審議案件の中から委員会が重点的に審議するものを選定する。

【重点審議の対象から除外してよいもの】

下記のいずれかに該当するものとする。

- 事前評価
すでに同種の事業類型について審議されたもので、事業規模や事業手法など、事業を実施する上で特段の課題がないもの
- 再評価
用地買収率が90%以上のもの
用地買収を伴わない場合は工事進捗率80%以上のもの
翌年度までに完成予定のもの
上記3項目に該当しないもので、次のすべてに該当するもの
・事業着手以降、事業が計画的に進捗しているもの
・事業費の変動等、事業を巡る状況変化が少ないもの
・事前評価時の意見具申で条件又は特記事項等が示されていないもの
(事前評価を受けているものに限る。)
- 再々評価
次のすべてに該当するもの
・再評価以降、事業が計画的に進捗しているもの
・事業費の変動等、事業を巡る状況変化が少ないもの
・再評価時の意見具申で条件又は特記事項等が示されていないもの
- 上記に掲げるもののほか、重点審議の対象としなくとも問題がないと委員会が判断したもの

(注) 重点審議の対象以外の案件については、事務局において論点整理を行い、作業部会に提出し、了承を得たうえで、委員会として意見具申を行う。

(2) 再評価 3事業

事業名 [所在地]		事前評価(意見)	事業費 等変更	事業状況	重点審議 事務局案	ページ
府営住宅 建替	堺南長尾住宅 [堺市北区]	H15(特になし)		・工事用進入路通行で周辺住民の理解を得られず未着手 ・府直接建設からPFI事業に変更し期間短縮 ・事業費97億円 71億円、戸数512 443 ・今後、PFI事業の契約手続にあわせ、周辺住民への理解を得る予定		1(右)
道路	国道309号(河南赤阪バイパス) [河南町、千早赤阪村]	-		・1期は2車線供用済(計画4車線)、現在歩道部整備(H22予定) ・2、3期のは府の財政状況を踏まえて実施		2(左)
港湾	泉州港 [泉佐野市]	-		・財政事情により一時休止		-

(3) 再々評価 19事業

事業名 [所在地]		前回評価(意見)	事業費 等変更	事業状況	重点審議 事務局案	ページ
農空間	広域営農団地農道整備事業(岩湧地区) [河内長野市]	H16(特になし)		・ルート変更に伴う計画内容の見直し 変更ルートを決定した経過、妥当性の確認		2(右)
海岸	堺泉北海岸堺地区高潮対策事業 [堺市]	H15(大浜公園等周辺施設と一体利用を図るべき)		・工事52% 73%、大阪湾沿岸海岸保全基本計画に実施内容位置づけ ・隣接の公園や堺川燈台と調和した整備を図る		3
河川 (高潮)	大阪地区(神崎川筋) [大阪市]	H15(特になし)		・事業規模大(1,883億円)、長期(H49)、工事32% 35% ・河川整備計画に実施内容を位置づけ		3
	大阪地区(旧淀川筋) [大阪市]	同上		・事業規模大(847億円)、工事74% 85% ・河川整備計画に実施内容を位置づけ		3
	大阪地区(津田川) [貝塚市]	同上		・工事86% 86%(用地買収難航しているが、今年度推進の予定) ・河川整備計画に実施内容を位置づけ		3
河川 (耐震)	西大阪地区 [大阪市]	H15(高潮対策を兼ねており、適切なB/C検討)		・事業規模大(758億円)、工事進捗率:55% 83% ・河川整備計画に実施内容を位置づけ		3
河川 (改修)	穂谷川 [枚方市]	H15(特になし)		・工事86% 91% ・河川整備計画に実施内容を位置づけ		4
	落堀川 [松原市、藤井寺市]	同上		・工事53% 61% ・石川水系河川整備計画を来年度策定予定		4
	飛鳥川 [羽曳野市、太子町]	同上		・工事46% 63% ・石川水系河川整備計画を来年度策定予定		4
	梅川 [河南町]	同上		・工事53% 63% ・石川水系河川整備計画を来年度策定予定		4
	佐備川 [富田林市]	同上		・工事53% 69% ・石川水系河川整備計画を来年度策定予定		4
	牛滝川 [志岡町、岸和田市]	同上		・工事34% 39% ・河川整備計画に実施内容を位置づけ		4
	春木川 [岸和田市]	同上		・工事79% 83% 事業費96億円 110億円(JR橋梁改築費) ・河川整備計画に実施内容を位置づけ		4
河川(総合治水)	寝屋川流域 [東部大阪地域]	同上		・事業規模大(1兆円)で多岐、事業期間長期(H48完成予定) ・河川整備計画に実施内容を位置づけ		4
公園	山田池公園 [枚方市]	同上		・財政事情により期間延伸(H20 H25予定)		5(左)
	蜻蛉池公園 [岸和田市]	H15(認可区域での重点整備、区域拡大の際に再評価)		・財政事情により期間延伸(H22 H27予定) ・事業認可区域(92.8ha)変更なし		5(左)
連立	南海本線(泉大津市) [泉大津市]	H15(特になし)		・地価単価下落により用地費34億円削減 ・用地買収99%、工事69%、完成予定H27		5(右)
	南海本線(泉佐野市) [泉佐野市]	同上		・ホーム構成見直しにより29億円削減 ・用地買収100%、工事96%、完成予定H22		5(右)
街路	富田目垣線、富田奈佐原線 [茨木市、高槻市]	H15(工事が遅い場合、有効活用を検討)		・文化財調査、電線共同溝追加により事業費増(50億円 52億円) ・用地買収80% 98%、工事0% 80%、完成予定H22		5(右)

論点チェックリスト【府営住宅建替(事前評価)】

項目	確認事項	① 太子橋3丁目住宅	② 伝法住宅	
上位計画等の位置付け	○大阪府住宅まちづくりマスタープランに位置付けられているか。	✓	✓	
	○大阪府営住宅ストック総合活用計画に位置付けられているか。	✓	✓	
事業を巡る社会経済情勢	○住宅及び住環境は建替えが必要な状況か。	✓	✓	
	○入居者同意のための手続きは問題なく進められているか。	✓※1	✓※3	
事業効果	費用便益分析等の効率性	○事業規模(戸数等)、費用(建設単価)は妥当なものであるか。	✓	✓
		○費用便益比により、事業の有効性が明示されているか。	✓	✓
	安全、安心、活力、快適性等の有効性	○住戸内及び屋外の事故防止やバリアフリー化への配慮はなされているか。	✓	✓
		○住宅もしくは地域全体の防災性の向上への配慮はなされているか。	✓	✓
		○建替え後も居住者の良好なコミュニティの維持が図れるよう取り組んでいるか。	✓	✓
		○コミュニティの活性化への配慮はなされているか。	✓	✓
		・建替えにより余剰地(活用用地)が生じる場合、地域コミュニティや周辺環境に配慮した活用を、地元市とも協議しながら進めているか。	✓	✓
○快適で良好な住環境の形成への配慮はなされているか。	✓	✓		
自然環境等への影響と対策	○既存市街地における建替事業であるなど、自然環境等への影響など特に支障がないか。	✓	✓	
	○樹木の保存など緑の創出、回復への配慮はなされているか。	✓※2	✓※4	
代替手法との比較検討	○改善等に対応することは困難か。	✓	✓	
	○他団地への集約建替は困難か。	✓	✓	
その他	○その他、本事業の特性に応じた必要な配慮はなされているか。			

○特記事項

①太子橋3丁目住宅	<p>※1 建替えについて、平成20年9月に入居者へ説明を行ったところである。引き続き事業についての十分な説明に努め、同意を得ることとしている。</p> <p>※2 建替えにあたっては、府自然環境保全条例で規定される敷地面積の20%以上の緑地を確保する。</p>
②伝法住宅	<p>※3 建替えについて、平成20年10月に入居者へ説明を行ったところである。引き続き事業についての十分な説明に努め、同意を得ることとしている。</p> <p>※4 建替えにあたっては、府自然環境保全条例で規定される敷地面積の20%以上の緑地を確保する。</p>

論点チェックリスト【府営住宅建替(再評価)】

項目	確認事項	堺南長尾住宅
上位計画等の位置付け	○大阪府住宅まちづくりマスタープランの位置付けに変更はないか。	✓
	○大阪府営住宅ストック総合活用計画の位置付けに変更はないか。	✓
事業を巡る社会経済情勢の変化	○住宅及び住環境の改善など、本事業が果たす役割は、計画時(又は再評価時)と比べて高くなっているか。	✓※1
	○入居者同意のための手続きは問題なく進められているか。	✓※2
事業の進捗状況	○再評価の場合、①用地買収率が90%以上、②用地買収を伴わない場合は工事進捗率が80%以上、③翌年度までに完成予定のいずれか	
	○事業着手(又は再評価)以降、事業が計画的に進捗しているか。	
	○途中段階の整備効果、発現効果はあるか。	
	○事業着手(又は再評価)以降、事業費の変動等、事業を巡る状況変化は少ないか。	
事業効果	○事前評価時又は再評価時の意見具申で条件又は特記事項等が示されていないか。	✓
	○費用及び便益の計上範囲は妥当かどうか。	✓
	○費用便益は、計画時(又は再評価時)と比べて高くなっているか。	✓
	○費用便益は、計画時(又は再評価時)と比べて低くなっているが、事業効果は依然として認められるか。	
	○住戸内及び屋外の事故防止やバリアフリー化への配慮はなされているか。	✓
	○住宅もしくは地域全体の防災性の向上への配慮はなされているか。	✓
	○建替え後も居住者の良好なコミュニティの維持が図れるよう取り組んでいるか。	✓
自然環境等への影響と対策	○コミュニティの活性化への配慮はなされているか。	✓
	・建替えにより余剰地(活用用地)が生じる場合、地域コミュニティや周辺環境に配慮した活用を、地元市町とも協議しながら進めているか。	✓
	○快適で良好な住環境の形成への配慮はなされているか。	✓
○既存市街地における建替事業であるなど、自然環境等への影響など特に支障がないか。		✓
○樹木の保存など緑の創出、回復への配慮はなされているか。		✓※3
その他	○その他、本事業の特性に応じた必要な配慮はなされているか。	✓※4

○特記事項

堺南長尾住宅	<p>※1 工事実施について周辺住民の理解を得るため、民活手法を導入し、事業期間の短縮を図る。それに伴い、活用用地の創出が必要となることから、建替戸数を69戸減とした計画に変更する。</p> <p>※2 建替えについては、入居者の同意を得ていたが、計画変更に伴い、今後改めて入居者に対する建替説明を行い、入居者全員の同意を取得していく。また、これまで、工事用進入路について周辺住民の理解が得られなかったため、着手を見合わせていたが、民活手法の導入によって事業期間の短縮を図り、周辺住民の負担を軽減することにより、建替事業の実施について理解を得たいと考えている。</p> <p>※3 建替えにあたっては、府自然環境保全条例で規定される敷地面積の20%以上の緑地を確保する。</p> <p>※4 民活手法を予定しており、今後、府営住宅建替の基本的な考え方が本事業についても反映されるよう実施方針等を作成する。</p>
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

論点チェックリスト【道路(再評価)】

項目	確認事項	国道309号 (河南赤阪バイパス)	
上位計画等の位置付け	○大阪府都市基盤整備中期計画(案)改定版等上位計画への位置付けに変更はないか。	✓	
事業を巡る社会経済情勢の変化	○交通渋滞の緩和や安全性の向上など、本事業が果たす役割は、計画時(又は再評価時)と比べて	高くなっているか。 同程度か。 低くなっているが、事業の必要性は依然として認められるか。	✓
	○その他、広域的なネットワーク機能や、まちづくりへの寄与など、計画時(又は再評価時)の想定と現時点での状況を比べて	大きな違いはないか。	✓
		現時点での状況に対応した計画等の見直しを適切に行っているか。	
	○地元等の協力は得られているか。		✓
事業の進捗状況	○再評価の場合、①用地買収率が90%以上、②用地買収を伴わない場合は工事進捗率が80%以上、③翌年度までに完成予定のいずれかに該当するか。		
	○事業着手(又は再評価)以降、事業が計画的に進捗しているか。		✓
	○途中段階の整備効果、発現状況はあるか。		✓
	○事業着手(又は再評価)以降、事業費の変動等、事業を巡る状況変化は少ないか。		✓※1
	○事前評価時又は再評価時の意見具申で条件又は特記事項等が示されていないか。		
事業効果	○費用及び便益の計上範囲は妥当かどうか。		✓
	○費用便益は、計画時(又は再評価時)と比べて	高くなっているか。 同程度か。 低くなっているが、事業効果は依然として認められるか。	✓※2
	○費用便益比に含まれない、事業の効果が明示されているか。		✓
自然環境等への影響と対策	○自然環境等への影響など特に支障がないか。		✓
その他	○その他、本事業の特性に応じた必要な配慮はなされているか。		

○特記事項

国道309号 (河南赤阪バイパス)	※1 財政再建プログラム(案)の策定による影響が大きい。 ※2 計画時は分析手法が確立されておらず、算出してない。
----------------------	--------------------------------------------------------------

論点チェックリスト【農空間(再々評価)】

項目	確認事項	広域農道	
上位計画等の位置付け	○大阪府新農林水産業振興ビジョン、大阪府農空間整備基本方針、おおさか農空間づくりアクションプラン等上位計画への位置付けに変更はないか。	✓	
事業を巡る社会経済情勢の変化	○農産物の輸送体制の強化など、本事業が果たす役割は、計画時(又は再評価時)と比べて	高くなっているか。 同程度か。 低くなっているが、事業の必要性は依然として認められるか。	✓
	○その他、計画時(又は再評価時)の想定と現時点での状況を比べて	大きな違いはないか。 現時点での状況に対応した計画等の見直しを適切に行っているか。	✓※1
	○地元等の協力は得られているか。		✓※2
事業の進捗状況	○再評価の場合、①用地買収率が90%以上、②用地買収を伴わない場合は工事進捗率が80%以上、③翌年度までに完成予定のいずれかに該当するか。		
	○事業着手(又は再評価)以降、事業が計画的に進捗しているか。		✓
	○途中段階の整備効果、発現状況はあるか。		✓
	○事業着手(又は再評価)以降、事業費の変動等、事業を巡る状況変化は少ないか。		
	○事前評価時又は再評価時の意見具申で条件又は特記事項等が示されていないか。		
事業効果	○費用及び便益の計上範囲は妥当かどうか。		✓
	○費用便益は、計画時(又は再評価時)と比べて	高くなっているか。 同程度か。 低くなっているが、事業効果は依然として認められるか。	✓
	○費用便益比に含まれない、事業の効果が明示されているか。		✓
自然環境等への影響と対策	○自然環境等への影響など特に支障がないか。		✓※3
その他	○その他、本事業の特性に応じた必要な配慮はなされているか。		✓※4

○特記事項

広域農道 (岩湧地区)	※1 当初計画では建設発生残土を利用し、隣接する谷を埋め立て、ほ場整備を行う予定であったが、地権者の合意形成が整わず、やむを得ず残土を区域外に処分することとなった。また事業区域内に想定外の悪い地質が存在し、法面保護工等の新たな対策を講じる必要が生じた。これらが主たる要因となり事業費が増加した。また当初計画路線の未施工区間の土地(約400名の共有地)について、早期取得が困難となったため、事業の早期完了を図るため、計画路線の一部見直しを行った。併せて、建設発生残土の抑制などにより事業費の縮減を図る。以上の変更内容(総事業費の増加、工期延期)について、土地改良法に基づき平成19年12月に河内長野市を含む関係6市町村の議会議決及び、平成20年7月に府議会の議決を経て、変更計画の公告、縦覧を行った。 ※2 河内長野市長から千早赤阪村との合併に際し、特段の配慮を求める要望書及び、沿道自治会から事業の早期完成を求める要望書も提出され、事業推進に積極的に協力をいただいている。路線の一部見直しに伴う地元説明会を開催し、事業への理解、協力が得られるよう調整を図るとともに、変更路線の買収予定地、隣接地の地権者に対し、変更設計に基づく境界確定等の協力を既に得ており、今後速やかに具体的な用地交渉を行う予定である。 ※3 工事にあたっては、現地の表土を活用した法面吹き付け工法の採用や伐採木をチップ化し法面吹き付け材として利用、また小動物が這い上がれる構造とした水路整備の実施など、現況の自然環境の回復が図れるよう配慮している。 ※4 都市と農村との交流促進並びに本事業の府民への情報発信、啓発活動の一環として、工事完成区間においてトンネル内でのコンサートやドングリの苗木の植樹、ジャガイモ掘りなどを行い、多くの府民が地域に親しんでもらえる「農のウォーキング」イベントを実施した。また地域住民と行政が一体となって植樹帯に花を植えるなど、府民との協働によるきれいな農道、農空間づくりを積極的に進めている。
----------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

論点チェックリスト【①海岸②～④河川(高潮)⑤河川(耐震)(すべて再々評価)】

項目	確認事項	①堺泉北港海岸堺地区高潮対策	②大阪地区(神崎川筋)	③大阪地区(旧淀川筋)	④大阪地区(津田川)	⑤西大阪地区	
上位計画等の位置付け	○「大阪府都市基盤整備中期計画(案)改定版」(H17. 3))等上位計画への位置付けに変更はないか。	✓	✓	✓	✓	✓	
	○水系ごとの河川整備計画への位置付けに変更はないか。 (※河川整備計画を策定するまでは水系ごとの「工事実施基本計画」)	✓	✓※2	✓※4	✓	✓※6	
事業を巡る社会経済情勢の変化	○災害発生の危険度は、計画時(又は再評価時)と比べて	高くなっているか。		✓		✓	
		同程度か。	✓	✓	✓		
		低くなっているが、事業の必要性は依然として認められるか。					
	○その他計画時(又は再評価時)の想定と現時点での状況を比べて	大きな違いはないか。	✓			✓	
		現時点での状況に対応した計画等の見直しを適切に行っているか。		✓	✓		✓
○地元等の協力は得られているか。	✓	✓	✓		✓		
事業の進捗状況	○再評価の場合、①用地買収率が90%以上、②用地買収を伴わない場合は工事進捗率が80%以上、③翌年度までに完成予定のいずれかに該当するか。			✓※4			
	○事業着手(又は再評価)以降、事業が計画的に進捗しているか。	✓※1	✓※3		✓※5	✓※7	
	○事業着手(又は再評価)以降、事業費の変動等、事業を巡る状況変化は少ないか。	✓	✓	✓	✓	✓	
	○事前評価時又は再評価時の意見具申で条件又は特記事項等が示されていないか。	✓	✓	✓	✓	✓	
事業効果	○費用及び便益の計上範囲は妥当かどうか。	✓	✓	✓	✓	✓	
	○費用便益比は、計画時(又は再評価時)と比べて	高くなっているか。			✓		
		同程度か。	✓				
		低くなっているが、事業効果は依然として認められるか。		✓	✓		✓
○費用便益比に含まれない、事業の効果が明示されているか。		✓	✓		✓		
自然環境等への影響と対策	○自然環境等への影響など特に支障はないか。	✓	✓	✓	✓	✓	
その他	○水位情報の周知や浸水想定区域の公表など、ソフト面の対策にも積極的に取り組んでいるか。	✓	✓	✓	✓	✓	
	○その他、本事業の特性に応じた必要な配慮はなされているか。		✓	✓		✓	

○特記事項

①堺泉北港海岸堺地区高潮対策	※1 工事進捗率は73%となっている。
②大阪地区(神崎川筋)	※2 河川整備計画について、H21 年度策定予定。 ※3 工事進捗率は35%となっている。
③大阪地区(旧淀川筋)	※4 河川整備計画について、H21 年度策定予定。 ※5 工事進捗率は85%となっている。
④大阪地区(津田川)	※6 工事進捗率は86%⇒86%と用地買収難航により進捗はないが、今年度進捗できる予定。
⑤西大阪地区	※7 河川整備計画について、H21 年度策定予定。 ※8 工事進捗率は85%となっている。

論点チェックリスト【①～⑦河川(改修)⑧河川(総合治水)(すべて再々評価)】

項目	確認事項	①穂谷川	②落堀川	③飛鳥川	④梅川	⑤佐備川	⑥牛滝川	⑦春木川	⑧寝屋川総合治水	
上位計画等の位置付け	○「大阪府都市基盤整備中期計画(案)改定版」(H17. 3))等上位計画への位置付けに変更はないか。	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
	○水系ごとの河川整備計画への位置付けに変更はないか。 (※河川整備計画を策定するまでは水系ごとの「工事実施基本計画」)	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
事業を巡る社会経済情勢の変化	○災害発生の危険度は、計画時(又は再評価時)と比べて	高くなっているか。								
		同程度か。	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
		低くなっているが、事業の必要性は依然として認められるか。								
	○その他計画時(又は再評価時)の想定と現時点での状況を比べて	大きな違いはないか。	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
		現時点での状況に対応した計画等の見直しを適切に行っているか。								✓
○地元等の協力は得られているか。	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
事業の進捗状況	○再評価の場合、①用地買収率が90%以上、②用地買収を伴わない場合は工事進捗率が80%以上、③翌年度までに完成予定のいずれかに該当するか。	✓※1							✓※9	✓
	○事業着手(又は再評価)以降、事業が計画的に進捗しているか。	✓	✓※2	✓※3	✓※5	✓※7	✓※8	✓	✓	✓
	○事業着手(又は再評価)以降、事業費の変動等、事業を巡る状況変化は少ないか。	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓※10	✓※12	✓
	○事前評価時又は再評価時の意見具申で条件又は特記事項等が示されていないか。	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
事業効果	○費用及び便益の計上範囲は妥当かどうか。	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
	○費用便益比は、計画時(又は再評価時)と比べて	高くなっているか。							✓※11	✓※13
		同程度か。	✓	✓			✓	✓		
		低くなっているが、事業効果は依然として認められるか。			✓※4	✓※6				
○費用便益比に含まれない、事業の効果が明示されているか。	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
自然環境等への影響と対策	○自然環境等への影響など特に支障がないか。	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
その他	○水位情報の周知や浸水想定区域の公表など、ソフト面の対策にも積極的に取り組んでいるか。	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
	○その他、本事業の特性に応じた必要な配慮はなされているか。								✓	

○特記事項

①穂谷川	※1 用地買収率は90%、工事進捗率は91%となっている。
②落堀川	※2 用地買収率は13%、工事進捗率は61%となっている。
③飛鳥川	※3 用地買収率は78%、工事進捗率は63%となっている。 ※4 氾濫想定区域の見直しにより費用便益比が低下となっている。
④梅川	※5 用地買収率は28%、工事進捗率は61%となっている。 ※6 氾濫想定区域の見直しにより費用便益比が低下となっている。
⑤佐備川	※7 用地買収率は73%、工事進捗率は69%となっている。
⑥牛滝川	※8 用地買収率は35%、工事進捗率は39%となっている。
⑦春木川	※9 用地買収率は98%、工事進捗率は86%となっている。 ※10 JRとの協議によりJR橋梁改築の安全対策費を増加(13億円)。 ※11 解析手法変更に伴い想定氾濫区域及び浸水戸数が増加している。
⑧寝屋川総合治水	※12 平成18年1月、寝屋川流域が「特定都市河川浸水被害対策法」に基づく「特定都市河川」の指定を受けた。 平成18年2月、「特定都市河川」の指定に基づき、大阪府及び流域市で寝屋川流域水害対策計画を策定した。 ※13 浸水被害算定の精度向上により、便益が増大した。

論点チェックリスト【公園(再々評価)】

項目	確認事項	①山田池公園	②蜻蛉池公園
上位計画等の位置付け	○大阪府都市基盤整備中期計画(案)改定版等上位計画への位置付けに変更はないか。	✓	✓
事業を巡る社会経済情勢の変化	○都市環境の保全、健康で文化的な社会形成という観点から、本事業が果たす役割は、計画時(又は再評価時)と比べて	高くなっているか。	
		同程度か。	✓
	低くなっているが、事業の必要性は依然として認められるか。	✓	✓
○その他、特に強調したい機能(総合的なレクリエーション機能の確保及び都市周辺の自然環境の保全)が計画時(又は再評価時)の想定と現時点での状況を比べて	大きな違いはないか。	✓	✓
	現時点での状況に対応した計画等の見直しを適切に行っているか。		
	○地元等の協力は得られているか。	✓	✓
事業の進捗状況	○再評価の場合、①用地買収率が90%以上、②用地買収を伴わない場合は工事進捗率が80%以上、③翌年度までに完成予定のいずれかに該当するか。		
	○事業着手(又は再評価)以降、事業が計画的に進捗しているか。	✓	✓
	○途中段階の整備効果、発現状況はあるか。	✓※1	✓※3
	○事業着手(又は再評価)以降、事業費の変動等、事業を巡る状況変化は少ないか。	✓	✓
	○事前評価時又は再評価時の意見具申で条件又は特記事項等が示されていないか。	✓	✓※4
事業効果	○費用及び便益の計上範囲は妥当かどうか。	✓	✓
	○費用便益は、計画時(又は再評価時)と比べて	高くなっているか。	
		同程度か。	✓
低くなっているが、事業効果は依然として認められるか。			
	○費用便益比に含まれない、事業の効果が明示されているか。	✓	✓
自然環境等への影響と対策	○自然環境等への影響など特に支障がないか。	✓	✓
その他	○府民参画や啓発活動等、管理・運営を適切に行っているか。	✓※2	✓※5
	○その他、本事業の特性に応じた必要な配慮はなされているか。		

○特記事項

① 山田池公園	※1 平成19年度末開設面積は62.2ha。事業認可面積のうち約83%を開設済。 ※2 公園の花壇管理を行う「山田池公園花のクラブ」ボランティアや公園清掃ボランティアなど11団体約390名が活動中。また、障がい者や高齢者などの公園案内をするヒーリングガーテナー(サポートボランティア)が活動中。
② 蜻蛉池公園	※1 平成19年度末開設面積は51.0ha。事業認可面積のうち約55%を開設済。 ※2 評価調書参照 ※3 既存の樹林地を保全し、多様な生物が生息する森づくりを目指して、ボランティア団体が間伐や炭焼きなどの活動中

論点チェックリスト【①～②連立③街路(すべて再々評価)】

項目	確認事項	①南海本線(泉大津市)	②南海本線(泉佐野市)	③富田目垣線、富田奈佐原線
上位計画等の位置付け	○大阪府都市基盤整備中期計画(案)改定版等上位計画への位置付けに変更はないか。	✓	✓	✓
事業を巡る社会経済情勢の変化	○交通渋滞の緩和や安全性の向上など、本事業が果たす役割は、計画時(又は再評価時)と比べて	高くなっているか。		
		同程度か。	✓	✓
	低くなっているが、事業の必要性は依然として認められるか。			
	○その他、広域的なネットワーク機能や、まちづくりへの寄与など、計画時(又は再評価時)の想定と現時点での状況を比べて	大きな違いはないか。	✓	✓
	現時点での状況に対応した計画等の見直しを適切に行っているか。			
	○地元等の協力は得られているか。	✓	✓	✓
事業の進捗状況	○再評価の場合、①用地買収率が90%以上、②用地買収を伴わない場合は工事進捗率が80%以上、③翌年度までに完成予定のいずれかに該当するか。	✓※1	✓	✓※7
	○事業着手(又は再評価)以降、事業が計画的に進捗しているか。	✓	✓※4	✓
	○途中段階の整備効果、発現状況はあるか。	✓※2	✓※5	✓※8
	○事業着手(又は再評価)以降、事業費の変動等、事業を巡る状況変化は少ないか。	✓※3	✓※6	✓
	○事前評価時又は再評価時の意見具申で条件又は特記事項等が示されていないか。			✓
事業効果	○費用及び便益の計上範囲は妥当かどうか。	✓	✓	✓
	○費用便益は、計画時(又は再評価時)と比べて	高くなっているか。		
		同程度か。		✓
低くなっているが、事業効果は依然として認められるか。			✓	
	○費用便益比に含まれない、事業の効果が明示されているか。		✓	✓
自然環境等への影響と対策	○自然環境等への影響など特に支障がないか。	✓	✓	✓
その他	○その他、本事業の特性に応じた必要な配慮はなされているか。			

○特記事項

① 南海本線(泉大津市)	※1 H19年度末:用地買収99%、工事69%完了。 ※2 H20.6に上り線(なんば行き)が高架化した。渋滞延長が4割削減。 ※3 土地価格の下落による用地費の減額
② 南海本線(泉佐野市)	※4 既設の地下通路の撤去が遅れたため、駅舎部の工事に遅れが生じた。また、下水等の地下埋設物の敷設に日数を要したため、関連側道整備に遅れが生じたため、4年の事業期間の延伸を行った。 ※5 H17年11月に鉄道高架化が完了し、9箇所の踏切除却により、踏切遮断時間が解消され、交通渋滞緩和の効果が発現 ※6 国土交通省との詳細設計協議により駅舎部(ホーム部)の整備計画を4面5線から3面4線に構造変更したため、工事費の減額を図った。
③ 富田目垣線、富田奈佐原線	※7 用地買収率は98%、工事進捗率は80%となっている。 ※8 平成18年に起点より300mの一部区間を供用